

超高齢化「2025年問題」に備え

介護人材裾野広く

市、八戸学院大、事業者 研修を開始

八戸

八戸市と八戸学院大・八戸学院短期

大地域連携研究センター、市内の介護事業者の3者が連携して介護人材の発掘・育成を図る「ケアワークパスポート研修」が23日、同市の八戸ポータルミュージアムはっちで始まった。市民12人が参加し、28日までの計4日間、講義や介護現場での体験を通じて介護へ理解を深める。
(樋渡慎弥)



団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」を見据え、介護知識や技術の普及だけでなく、参加者に介護に関心を持ってもらい、将来的には就労にも結び付けようとする試み。官学民共同による県内初めての取り組みで、昨年度から行っている。

はっちで行われた開講式では、研修内容を協議してきた小川あゆみ・八学短期大准教授が「介護には人と人がつながる醍醐味がある。充実した4日間にしてほしい」と呼び掛けた。

参加者たちは同日の講義では「認知症」を学習。市内の特別養護老人ホームに務める職員が講師役を務め、早期発見・早期診断・早期治療で症状や生活上のケアワークパスポート研修で、認知症患者と接する際の心構えなどを学ぶ参加者たち

支障を軽減できることや、認知症患者との接し方などを解説。認知症患者が実際に書いた日記を示して「誰よりも一番心配で苦しく、悲しいのは患者本人です」などと、認知症患者と接する際の心構えも説明した。
同市の大畑光子さん(65)は「これからは介護を必要とする人が多くなる。少しでも役立てられたら」と話した。